（様式第１号別紙）

化学肥料低減経営強化緊急対策事業実施計画書（実績報告書別紙）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名：

１．実施主体の経営概要（作目、面積、主要機械等）

|  |
| --- |
|  |

２．事業計画

(1) 事業の目的及び実施方法

|  |
| --- |
|  |

※本事業を実施する目的及び化学肥料使用量の低減を図るための具体的な方法について記載する。

(2) 事業内容等（化学肥料の使用量２割低減に資する機械等の購入）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象  作物 | 面積  (ha) | 生産量  (t) | 販売額  (千円) | 機械等名 | 規格･形式･  能力等 | 台数 | 同種の機械等の保有状況 | 機械購入費  (税込)(円) | 負担区分(円) | | 備考 |
| 県費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| （小計） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| （小計） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （合計） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※「生産量」「販売額」の欄は、原則として昨年度の実績値を記入する。

※「負担区分」のうち「その他」の欄は自己資金及び借入について記入する。また、借入がある場合は、「備考」欄に利用する融資名及び借入額

　 を記入する。

(3)事業着手（予定）年月日

(4)事業完了（予定）年月日

(5)化学肥料使用量低減計画（目標：化学肥料使用量の２割低減）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象  作物 | 取組内容 | 年度別の化学肥料使用量低減計画（実績） | | | | | | | | | | | 低減目標  (%) | 低減実績  (%) |
| 事業実施前年度  (令和　年度) | | 事業実施年度  （令和　年度） | | | 事業実施翌年度  （令和　年度） | | | 事業目標年度  （令和　年度） | | |
| 面積  (ha) | 化学肥料使用量(成分: ) (kg/10a) | 面積  (ha) | 化学肥料使用量(成分: ) (kg/10a) | 使用(予定)肥料の名称及び使用量(t) | 面積  (ha) | 化学肥料使用量(成分: ) (kg/10a) | 使用(予定)肥料の名称及び使用量(t) | 面積  (ha) | 化学肥料使用量(成分: ) (kg/10a) | 使用(予定)肥料の名称及び使用量(t) |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※注１）事業実施主体が農業協同組合の場合は、導入した機械等を使用予定の農業者全体について記載する。

　注２）毎年度の化学肥料使用量の算出根拠となる資料(データ等)を添付すること。

　注３）化学肥料使用量の成分は原則として窒素(Ｎ)量とする。ただし、主な低減成分が異なる場合は、その成分の元素記号を明記する。

　注４）実績報告時における事業実施年度（令和４年度）の欄は、実績値を記載する。

　注５）低減目標の欄は、事業目標年度の化学肥料使用量（計画）の、事業実施前に対する低減割合を記載する。

　注６）低減実績の欄は、実績報告時における化学肥料使用量の、事業実施前に対する低減割合を記載する。

　注７）使用（予定）肥料の名称及び使用量は、化学肥料以外も含め使用する肥料について全て記載する。

注８）令和４年度事業実施の場合、事業実施前年度は令和３年度、事業実施年度は令和４年度、事業実施翌年度は令和５年度、事業目標年度は

　　　　令和６年度とする。ただし、令和４年度内に終了しなかったことにより、事業の目標年度を令和７年度とする場合は、事業実施翌々年度

　　　（令和６年度）を事業実施翌年度の右に追記する。

　注９）令和５年度事業実施の場合、事業実施前年度は令和４年度、事業実施年度は令和５年度、事業実施翌年度は令和６年度、事業目標年度は

　　　　令和７年度とする。

３．化学肥料低減等に有益な「ＧＡＰ」の取組の実施について

　　□ ＧＡＰ認証等取得済（　　　　　　　　） ※取得済の種類を記載してください。

□ ＧＡＰの取組を実施しています（する予定）。

　　　（どちらかの □チェック欄に✓を入れてください）

４．添付資料（事業実施計画書）

(1) 導入する機械等の規模決定根拠

(2) 参考見積書

(3) 資金調達計画

(4) 機械等の仕様がわかる資料(カタログ等)

※堆肥盤等の施設の場合は平面図、立面図、設計図

(5) 事業実施位置図

(6) 機械及び格納庫の位置図

(7) 機械等の管理運営規定(案)

(8) 定款・規約の写し

(9) 法人・組合・団体の構成員名簿(氏名・住所・品目・面積など)

(10) 消費税課税事業者届出書

(11) その他知事が必要と認める資料